

平成20年度障害者保健福祉推進事業

授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業利用者の就労意向調査と 従業員(職業指導員、就労支援担当者)、家族意識調査

平成21年3月
株式会社浜銀総合研究所

当報告資料は、厚生労働省「平成20年度障害者保健福祉推進事業」において実施された「授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業利用者の就労意向調査と従業員(職業指導員、就労支援担当者)、家族意識調査」の調査結果をもとに作成されています。報告内容の詳細は平成21年3月に報告された同報告書を御参照下さい。

0. 調査概要

本報告書7p-9p

本調査では以下の2種類の調査を実施した。

職員調査

授産施設(3障害、入所・通所・小規模含む)/就労継続支援B型/就労移行支援(以下、施設)の各事業の就労支援を担当している職員(職業指導員等)を対象に調査を実施した。
全国の対象事業所(4,886事業所)から、無作為に2,000事業所(40.9%)を抽出し、質問紙を配布した。

【主な質問項目】

- ・利用者が働くことへの職員自身の姿勢
- ・利用者の就労に向けた支援活動
- ・働くことへの満足度
- ・その他(性別、年齢、勤務経験など)

利用者調査

調査対象となった上記施設を平成20年11月に利用した者を対象に、悉皆調査を行った(推定63,586名 54.1%)。

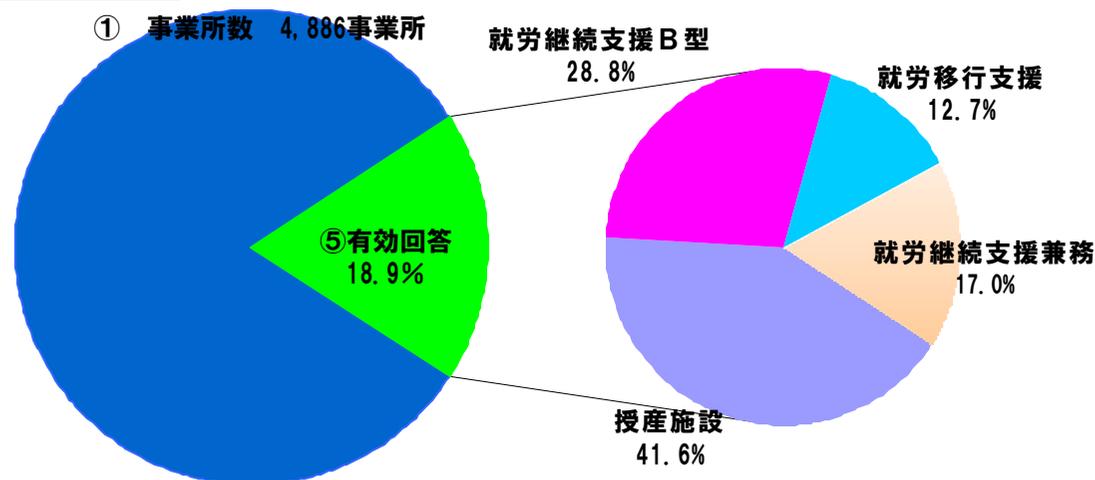
【主な質問項目】

- ・利用者自身の働くことへの意欲
- ・利用者自身の就労に向けた活動
- ・働くことへの考え方(メリット、デメリット)
- ・その他(性別、年齢、勤務経験など)

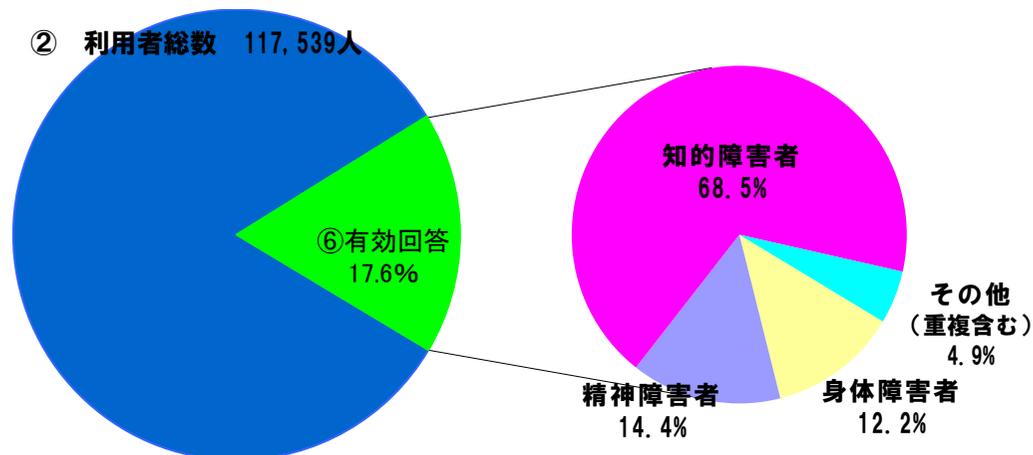
1. 授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援利用者の20,741名の方にご回答いただいた。
有効回答率は職員調査46.3%、利用者調査32.6%であった。

全国の全利用者に占める有効回答者割合

職員調査



利用者調査



① 事業所数 4,886事業所

;授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援を実施している事業所数(多機能型含む)
なお、同一法人で事業を行っている場合はそれぞれでカウントした。

WAM-net、厚生労働省「社会福祉施設等調査」より

② 利用者総数 117,539人

;授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援を調査期間に利用していると想定される人数

WAM-net、厚生労働省「社会福祉施設等調査」より

③ 標本数(事業所) 2,000事業所

;無作為抽出により抽出された事業所
職員調査の標本数

④ 標本数(利用者) 63,586人(推計値)

;③の事業所を調査期間に利用した利用者数
値は推定値

⑤ 有効回答数(事業所) 925事業所

;③のうち質問紙に回答してくれた事業所の数

⑥ 有効回答数(利用者) 20,741人

;④のうち質問に回答してくれた利用者数

有効回答率(職員調査) ⑤/③ = **46.3%**

有効回答率(利用者調査) ⑥/④ = **32.6%**

母集団に占める有効回答数(職員調査)

⑤/① = **18.9%**

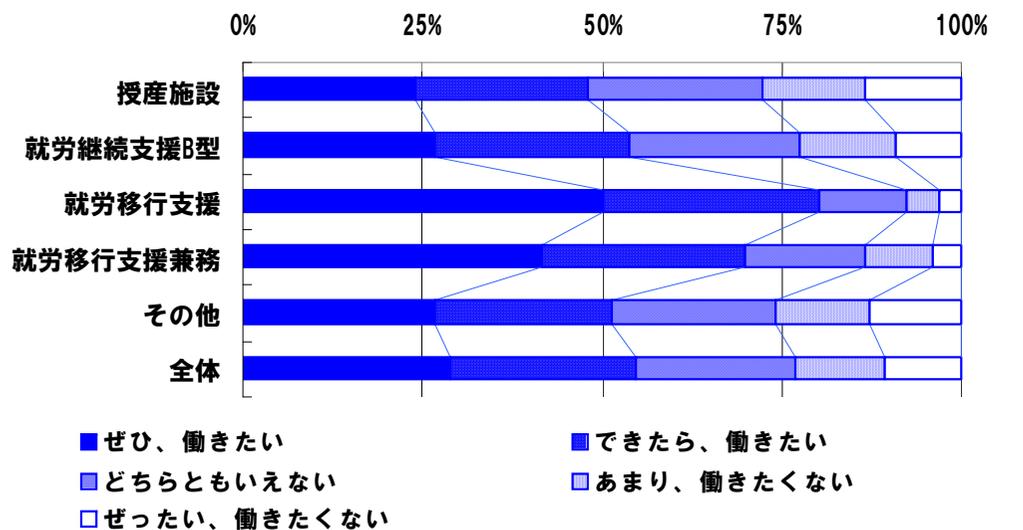
母集団に占める有効回答数(利用者調査)

⑥/② = **17.6%**

2. 授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援利用者の54.7%は働きたいと考えている。

本報告書29p-30p

利用者の就労意向

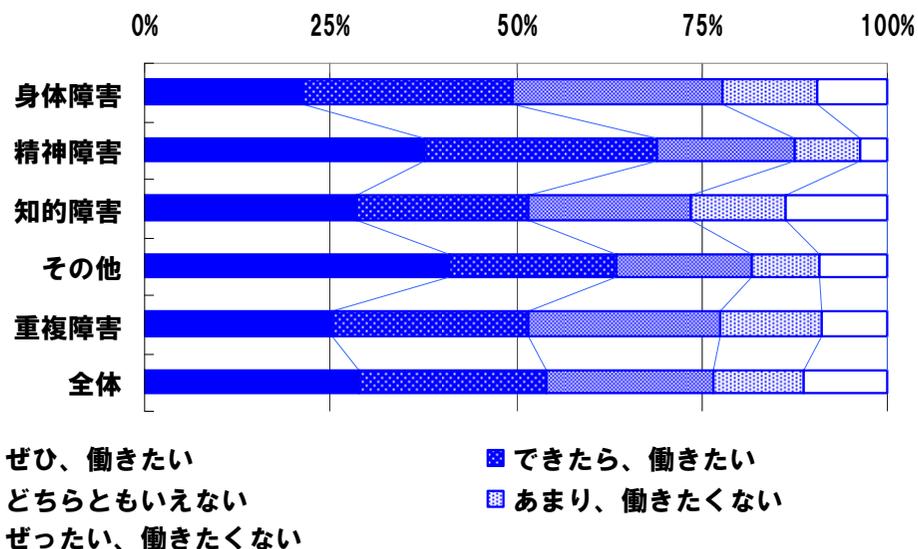


「働きたい(ぜひ、働きたい+できたら働きたい)」利用者の割合

全体	; 54.7%
授産施設	; 48.0%
就労継続支援B型	; 53.8%
就労移行支援	; 80.4%

「働きたくない(あまり、働きたくない+ぜったい、働きたくない)」利用者の割合

全体	; 23.0%
授産施設	; 27.7%
就労継続支援B型	; 22.4%
就労移行支援	; 7.6%



「働きたい(ぜひ、働きたい+できたら働きたい)」利用者の割合

全体	; 54.2%
身体障害者	; 49.5%
精神障害者	; 69.0%
知的障害者	; 51.8%

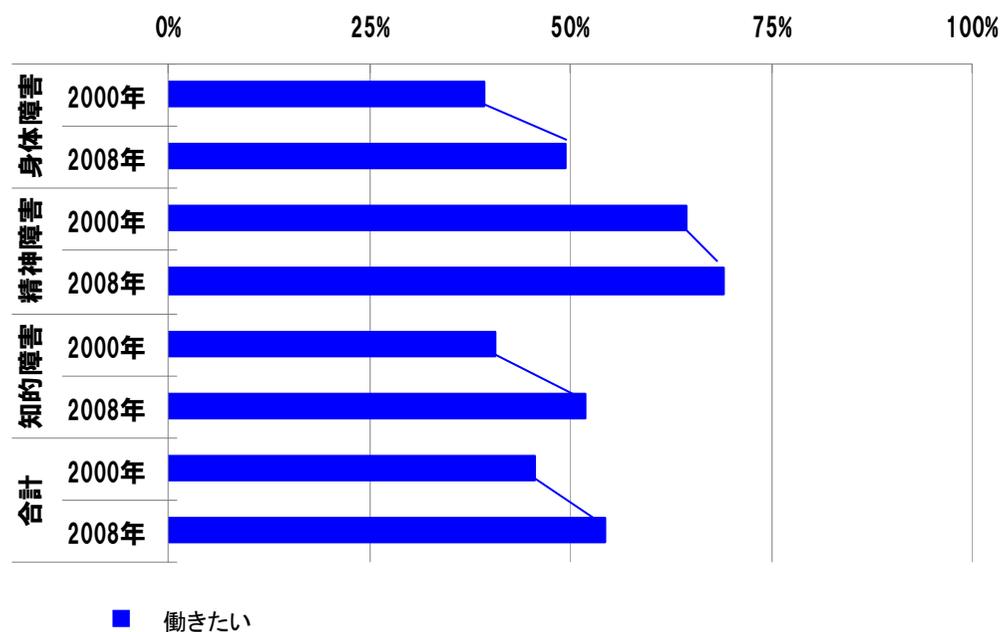
「働きたくない(あまり、働きたくない+ぜったい、働きたくない)」利用者の割合

全体	; 23.4%
身体障害者	; 22.2%
精神障害者	; 12.3%
知的障害者	; 26.4%

3. 働きたい利用者は、45.7%(2000年時点)から、54.3%(2008年時点)に上昇した。

本報告書67p

「働きたい」利用者割合の変化



2000年調査は、以下のデータを参考にした。調査設計時に比較できるように設計してある。
 社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国社会就労センター協議会（2000）「障害者が授産施設等
 を出て地域で自立生活できるように援助するための方策についての国際調査研究事業」

2008年調査は、今回の調査を指している。

「働きたい(ぜひ、働きたい+できれば働きたい)」

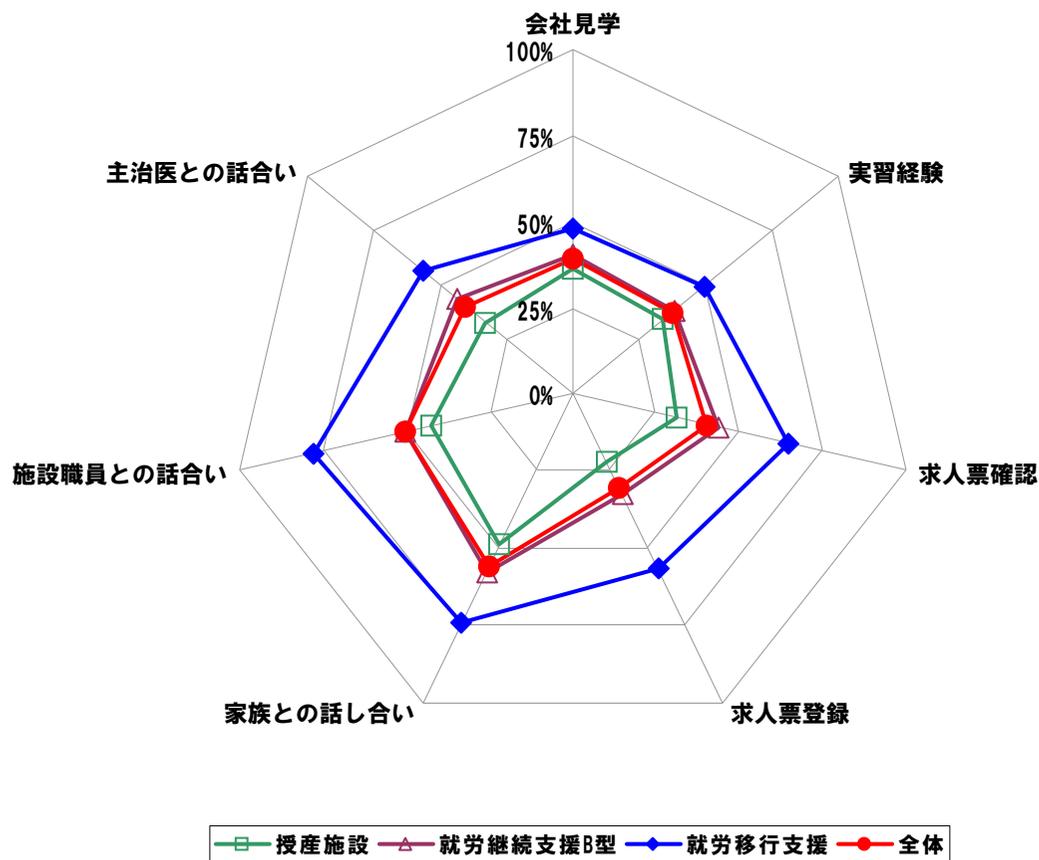
利用者の割合

	2000年	2008年
全体	; <u>45.7%</u> →	<u>54.3%</u>
身体障害者	; 39.2% →	49.5%
精神障害者	; 64.5% →	69.0%
知的障害者	; 40.6% →	51.8%

4. 「就労移行支援」利用者は、他施設と比較して、働くための活動をしている利用者が多い。
ただし、全ての「就労移行支援」利用者が実施しているわけではない。

本報告書23p-24p、73p

利用者の「働くための活動」実施経験ありの割合



注1 「主治医との話し合い」は身体障害者、精神障害者のみの設問となっている。
注2 「話し合い」とは、各対象者（家族、施設職員、主治医）と就労について話し合いをしたことがあるかどうかについて尋ねた。

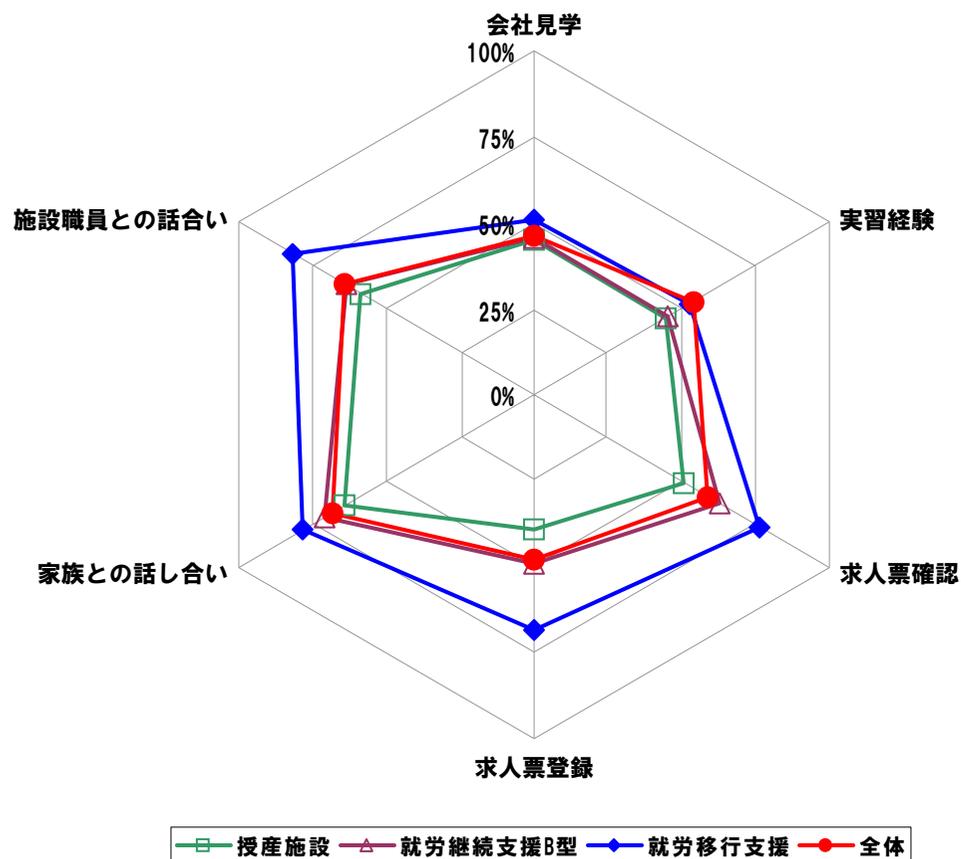
	授産施設	就労継続支援B型	就労移行支援	全体
会社見学	36.3%	40.4%	48.1%	39.4%
実習経験	33.8%	38.0%	49.8%	37.5%
求人票確認	30.9%	44.0%	64.7%	40.2%
求人票登録	22.3%	32.7%	56.5%	30.7%
家族との話し合い	49.1%	57.8%	74.5%	56.0%
施設職員との話し合い	42.7%	50.2%	77.9%	50.4%
主治医との話し合い	32.5%	43.9%	56.9%	40.5%

設問項目	本研究で「働くための活動」の実施状況を聞くために設定した設問
会社見学	あなたは、他の障害者が働いている会社を訪問して、働いている現場を見学したことがありますか？ ※学校を卒業した後の経験でお答えください。養護学校などの実習は含みません。
実習経験	あなたは、会社で実習をしたことがありますか？ ※学校を卒業した後の経験でお答えください。養護学校などの実習は含みません。
求人票確認	あなたは、ハローワーク(公共職業安定所)または施設で情報提供している求人票をみたことがありますか？
求人票登録	あなたは、ハローワーク(公共職業安定所)に求職登録をしたことがありますか？
家族との話し合い	あなたは、あなたが会社で働くことについて、家族と話し合ったことはありますか？ ※電話での話し合いは含みます。メールや手紙でのやり取りは含みません。 ※「家族」の代わりに「施設職員」「主治医」を入れて同様の選択肢で回答を求めた。

5. 「働きたい」利用者が全員「働くための活動」を行っているわけではない。
この傾向は授産施設、就労継続B型だけではなく、就労移行支援利用者にもあてはまる。

本報告書77p-80p

「働きたい」と回答した利用者に占める「働くための活動」を実施した利用者の割合



注1 「主治医との話し合い」は身体障害者、精神障害者のみの設問となっているため割愛した。
注2 「話し合い」とは、各対象者（家族、施設職員、主治医）と就労について話し合いをしたことがあるかどうかについて尋ねた。

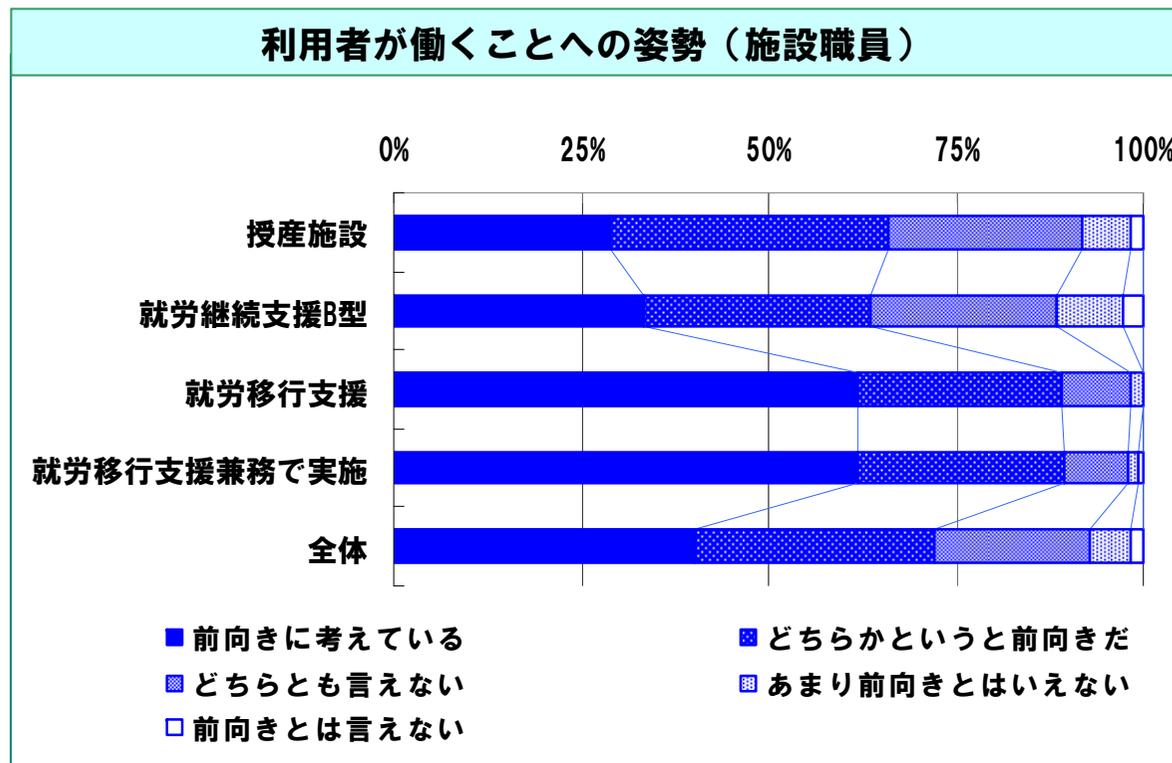
	授産施設	就労継続支援B型	就労移行支援	全体
会社見学	44.8%	45.5%	50.6%	46.1%
実習経験	44.2%	45.3%	52.9%	53.7%
求人票確認	50.7%	62.3%	76.5%	58.8%
求人票登録	39.3%	49.1%	68.5%	47.7%
家族との話し合い	64.5%	70.5%	78.6%	68.7%
施設職員との話し合い	58.6%	63.7%	82.0%	64.2%

上表は「働きたい」と回答した利用者に占める「働くための活動」を実施した利用者の割合。上表の数値を100%から減じた数値が、「働きたい」と回答した利用者に占める「働くための活動」を実施していない利用者の割合ということになる。

全体の比率が、各施設別の項目の比率と一致しない理由には以下の点があげられる。

- ①「全体」の項目は、自分の利用している施設種別について無回答である場合を含んでいる。
- ②各施設別の項目は、主に利用している施設で分類している。

6. 施設職員の**72.2%**が利用者が働くことを前向きにとらえている。
 「授産施設」「就労継続支援B型」職員と比べ「就労移行支援」職員の方が高い。



「前向きだ（前向きに考えている+どちらかという前向きだ）」

と回答した職員の割合

全体	; 72.2%
授産施設	;66.1%
就労継続支援B型	;63.5%
就労移行支援	;89.1%

「前向きではない（あまり前向きとはいえない+前向きとはいえない）」

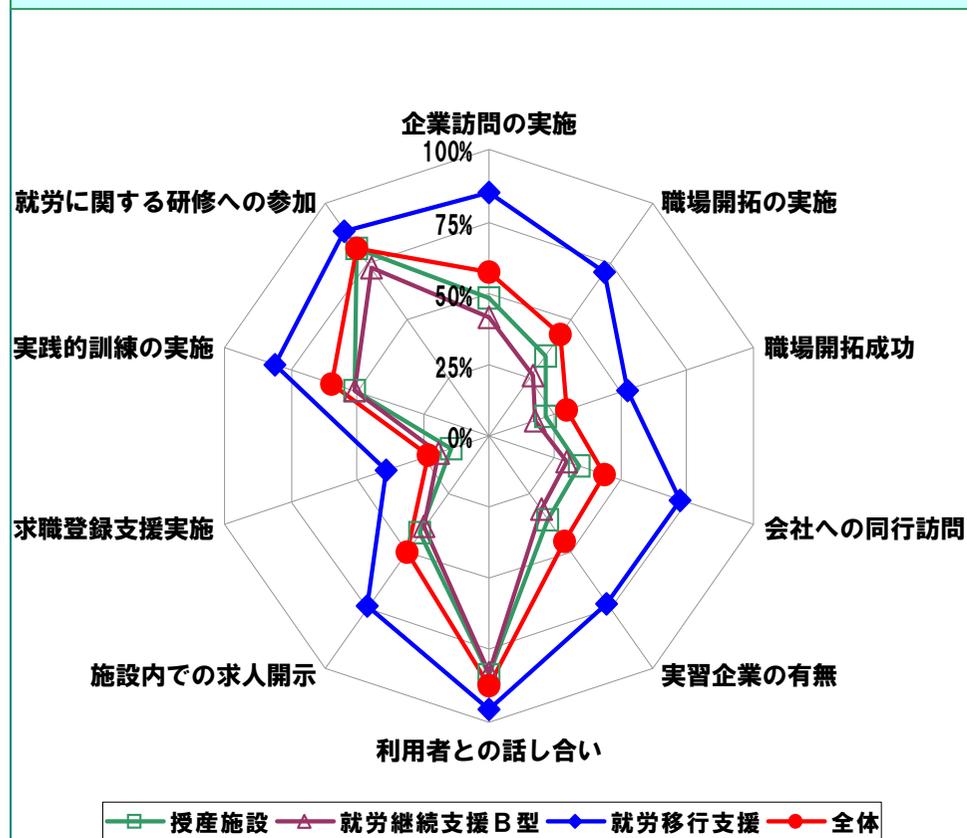
と回答した職員の割合

全体	; 7.3%
授産施設	;8.3%
就労継続支援B型	;11.5%
就労移行支援	;1.8%

7. 就労移行支援の職員の「利用者の就労に前向きだ」と回答している職員比率は高いが、前向きだと回答している職員がすべて、就労に向けた活動をしているわけではない。

本報告書81p-86p

「利用者の就労に前向きな」職員の「利用者が働くための支援活動」実施割合



設問の詳細は、本報告書74pをご参照ください

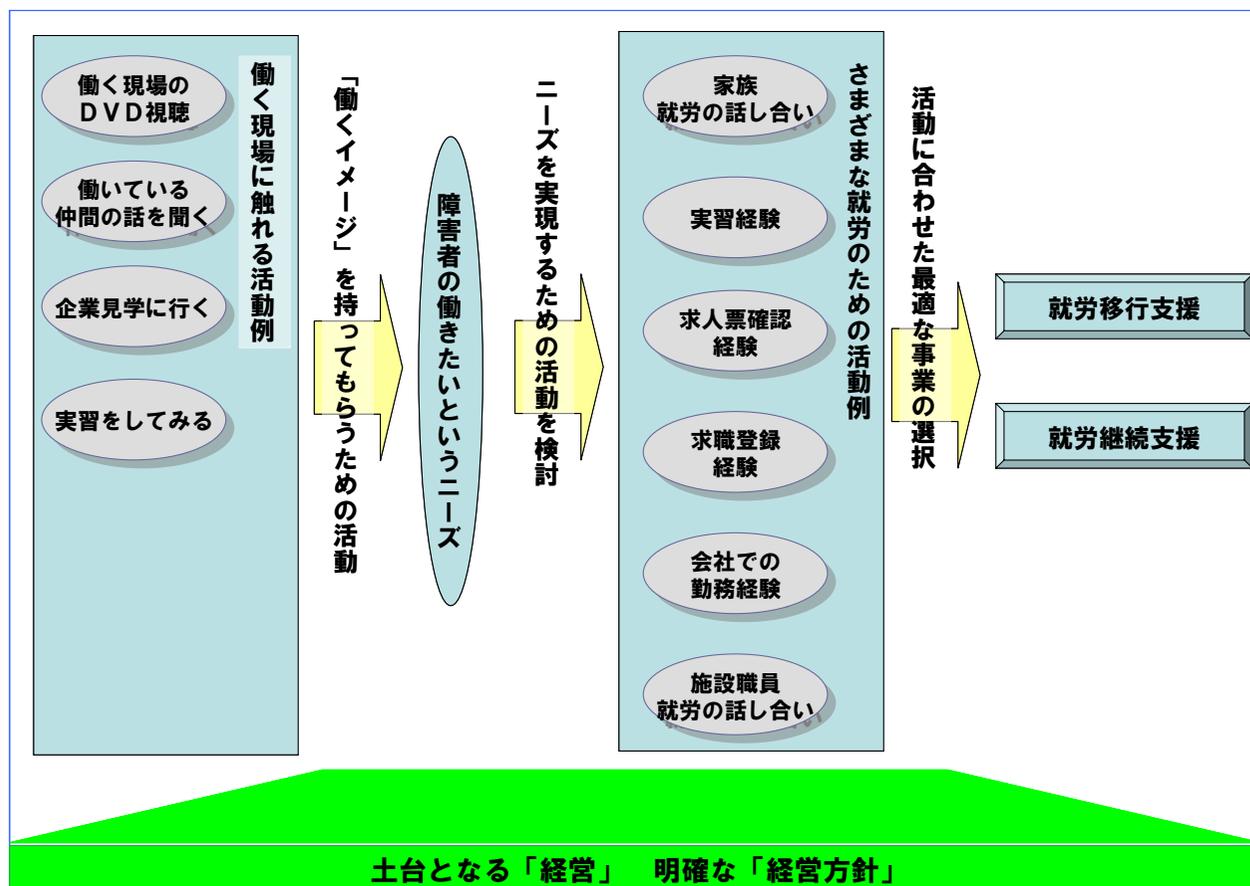
また、「就労移行支援」職員は利用者の就労に前向きかどうかにかかわらず、就労に向けた活動が行われているのに対し、「授産施設」「就労継続支援B型」職員は利用者の就労に前向きな職員が就労に向けた活動を行っている傾向が示された。

分析結果の詳細は本報告書81p-86pを参照してください。

【まとめのポイント】(本報告書より)

- 1 「働くイメージ」「利用者の就労意向」「利用者自身の活動」の重要性
- 2 利用者ニーズに即した事業所選択の重要性
- 3 経営の重要性

本報告書87p-89p



ここまで述べてきたように、「利用者の就労意向」の実態を測定していく中で、「利用者の就労意向」は「利用者自身の活動」や「職員の支援活動」と関連があることが示された。その結果から考察すると、「働きたい」という障害者のニーズにあわせて、「ニーズを実現するための活動」を検討することが必要であるといえる。また、そのような活動を実現するために「活動に合わせた最適な事業選択」を行うことが必要であるといえる。「利用者自身の活動」や「職員の支援活動」をその気持ちに対応させた活動としてきちんと行うことが必要であるといえる。

平成20年度障害者保健福祉推進事業

授産施設/就労継続支援B型/就労移行支援事業利用者の就労意向調査と
従業員(職業指導員、就労支援担当者)、家族意識調査

平成21年3月 発行
発行者
株式会社浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階
TEL:045-225-2372 FAX:045-225-2197
Web:<http://www.yokohama-ri.co.jp/>